

(5) 中小企業倒産防止 共済勘定

貸借対照表

(平成25年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	241,195,261,904	
代理店勘定	15,283,186,850	
有価証券	94,546,613,001	
事業貸付金	94,979,039,289	
貯蔵品	2,217,913	
前払費用	101,531	
未収収益	839,002,507	
未収入金	386,892,392	
未収財源措置予定額	270,403,861	
前払金	8,316,779	
その他の流動資産	38,540,000	
貸倒引当金(△)	△ 15,611,570,994	
流動資産合計		431,938,005,033

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	156,702,909	
減価償却累計額	△ 68,446,610	88,256,299
構築物	3,404,732	
減価償却累計額	△ 2,795,658	609,074
工具器具備品	152,094,412	
減価償却累計額	△ 66,130,454	85,963,958
有形固定資産合計		174,829,331

2 無形固定資産

ソフトウェア	649,136,634	
その他	139,793	
無形固定資産合計		649,276,427

3 投資その他の資産

長期性預金	2,000,000,000	
投資有価証券	381,279,684,217	
破産更生債権等	21,403,172,947	
敷金保証金	160,812,885	
長期前払費用	109,574	
貸倒引当金(△)	△ 21,403,172,947	
投資その他の資産合計	383,440,606,676	
固定資産合計		384,264,712,434
資産合計		816,202,717,467

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	267,279,704	
未払金	3,167,229,825	
未払法人税等	1,022,158	
前受金	42,357,079,600	
預り金	294,238,012	
前受収益	113,181,102	
仮受金	234,096,421	
短期リース債務	29,748,946	
引当金		
賞与引当金	4,473,255	4,473,255
流動負債合計		46,468,349,023

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	2,626,313	
資産見返補助金等	286,663	2,912,976
長期リース債務		56,317,050
倒産防止共済基金		643,463,464,490
引当金		
退職給付引当金	297,432,398	297,432,398
固定負債合計		643,820,126,914

貸借対照表
(平成25年3月31日)

Ⅲ 法令に基づく引当金等			
完済手当金準備基金	55,680,185,702		
異常危険準備基金	22,223,555,683		
法令に基づく引当金等合計		77,903,741,385	
負債合計			768,192,217,322
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	47,421,855,035		
資本金合計		47,421,855,035	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	△ 4,960,282		
損益外減価償却累計額(△)	△ 70,119,645		
資本剰余金合計		△ 75,079,927	
Ⅲ 利益剰余金			
積立金	780,348,251		
当期末処理損失	116,623,214		
(うち当期総損失	116,623,214)		
利益剰余金合計		663,725,037	
純資産合計			48,010,500,145
負債純資産合計			816,202,717,467

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

経常費用		
経営環境対応業務費		
解約手当金	32,892,926,527	
倒産防止共済基金繰入	106,139,072,310	
役員給	5,736,336	
給与賞与諸手当	353,836,203	
法定福利費	39,464,451	
賞与引当金繰入額	3,608,024	
退職給付費用	19,850,892	
減価償却費	194,276,306	
その他経営環境対応業務費	4,597,754,400	144,246,525,449
一般管理費		
役員給	6,830,324	
給与賞与諸手当	66,472,621	
法定福利費	12,552,621	
賞与引当金繰入額	856,826	
退職給付費用	47,634,245	
業務委託費・報酬費	54,700,264	
賃借料	56,924,174	
雑費	45,270,274	
その他一般管理費	34,650,817	325,892,166
財務費用		
支払利息	1,656,486	1,656,486
その他		
雑損	212,621	212,621
経常費用合計		144,574,286,722
経常収益		
運営費交付金収益		1,157,084,423
資産見返運営費交付金戻入		4,146,141
資産見返補助金等戻入		162,465
貸付金利息収入		220,793,195
共済事業掛金等収入		141,071,303,170
資産運用収入		3,180,910,884
雑収入		161,936,848
財源措置予定額収益		270,403,861
財務収益		
受取利息	1,175,299	
有価証券利息	1,205,628,805	1,206,804,104
雑益		8,394,181
経常収益合計		147,281,939,272
経常利益		2,707,652,550
臨時損失		
完済手当金準備基金繰入		6,540,617,273
臨時損失合計		6,540,617,273
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		3,058,514,146
異常危険準備基金戻入益		651,105,219
償却債権取立益		7,744,302
臨時利益合計		3,717,363,667
税引前当期純損失		115,601,056
法人税、住民税及び事業税		1,022,158
当期純損失		116,623,214
当期総損失		116,623,214

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 3,188,692,306
人件費支出	△ 597,186,114
事業貸付金等による支出	△ 38,984,000,000
共済事業支出	△ 33,648,535,708
消費税等納付額	△ 6,028,066
その他の業務支出	△ 56,960,000
運営費交付金収入	1,517,767,000
事業貸付金等の回収による収入	49,296,850,625
共済事業収入	152,786,701,852
その他の業務収入	106,484,240
小計	127,226,401,523
利息及び配当金の受取額	4,723,012,746
利息の支払額	△ 1,656,486
法人税等の支払額	△ 1,011,944
業務活動によるキャッシュ・フロー	131,946,745,839
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 112,830,000,000
有価証券の償還による収入	76,980,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 36,990,397
定期預金の預入による支出	△ 301,810,000,000
定期預金の払戻による収入	205,180,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,516,990,397
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 29,235,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,235,222
IV 資金減少額	△ 599,479,780
V 資金期首残高	1,744,741,684
VI 資金期末残高	1,145,261,904

損失の処理に関する書類

(平成25年8月6日)

I 当期未処理損失		116,623,214
当期総損失	116,623,214	
II 損失処理額		
積立金取崩額	<u>116,623,214</u>	<u>116,623,214</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

経営環境対応業務費	144,246,525,449	
一般管理費	325,892,166	
財務費用	1,656,486	
雑損	212,621	
法人税、住民税及び事業税	1,022,158	144,575,308,880

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△ 220,793,195	
共済事業掛金等収入	△ 141,071,303,170	
資産運用収入	△ 3,180,910,884	
雑収入	△ 161,936,848	
財務収益	△ 1,206,804,104	
雑益	△ 8,394,181	
臨時利益	△ 3,066,258,448	△ 148,916,400,830
業務費用合計		△ 4,341,091,950

II 損益外減価償却相当額		3,272,719
III 引当外賞与見積額		△ 7,358,129
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 41,499,028
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	265,151,104	265,151,104
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 1,022,158
VII 行政サービス実施コスト		△ 4,122,547,442

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準（業務のための支出額を上限として収益化する方法）を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、中小企業倒産防止共済勘定の業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～42年
構築物	2年～12年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
-----	-----

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務（産業基盤整備業務を除く。）に係る業務運営、財務及び会計に関する省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務省令」という。）第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号）による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号）による金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に、0.560%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12. その他の重要な事項

倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

平成24事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号）による金額を計上しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

30,020,708円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

1,232,710,803円

[損益計算書関係]

1. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	1,614,386,800 円
早期償還手当金	4,334,845 円
雑費用	338,525,790 円
事務代行手数料	1,337,625,319 円
代理店事務手数料	2,645,983 円
口座振替手数料	44,683,485 円
嘱託・臨時職員給与	236,521,015 円
旅費交通費	21,062,150 円
業務委託費・報酬費	500,950,860 円
通信運搬費	114,598,609 円
賃借料	173,329,992 円
保険料	33,465 円
水道光熱費	9,564,715 円
保守修繕費	104,571,101 円
租税公課	13,008,812 円
消耗品・備品費	8,978,304 円
雑費	32,934,415 円
諸謝金	8,384,879 円
印刷製本費	31,613,861 円
合計	4,597,754,400 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	4,601,022 円
福利厚生費	584,036 円
旅費交通費	6,086,136 円
通信運搬費	4,999,155 円
保険料	43,270 円
水道光熱費	1,845,053 円
保守修繕費	8,250,532 円
租税公課	1,204,275 円
消耗品・備品費	4,828,186 円
研修活動費	438,774 円
諸謝金	900,531 円
印刷製本費	869,847 円
合計	34,650,817 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△104,228円であり、当該影響額を除いた当期総損失は116,518,986円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	241,195,261,904円
定期預金	△240,050,000,000円
資金期末残高	1,145,261,904円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△41,499,028円の内訳

国からの出向職員に係るもの	1,347,248円
運営費交付金から充当されるべき	△42,846,276円
退職給付引当金の増加見積額	
引当外退職給付増加見積額	△41,499,028円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△393,850,553円
② 年金資産	96,418,155円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△297,432,398円
④ 未認識数理計算上の差異	0円
⑤ 未認識過去勤務債務	0円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△297,432,398円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	11,380,208円
② 利息費用	4,319,398円
③ 期待運用収益	△1,462,656円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	△11,016,893円

⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	64,265,080 円
⑦ 退職給付費用	67,485,137 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	1.71%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関のいずれかにより「A」以上の格付けを得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後にいずれの格付機関による格付も「A」未満となった債券については、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

また、契約者に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「中小企業倒産防止共済制度共済金貸付規程」等に従い、個別案件毎に債務者区分、必要に応じ保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであり

ます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	241,195,261,904	241,195,261,904	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	475,826,297,218	482,698,380,000	6,872,082,782
(3) 事業貸付金	94,979,039,289		
貸倒引当金	△15,611,570,994		
	79,367,468,295	79,284,290,060	△83,178,235

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 事業貸付金

(倒産防止共済貸付金)

倒産防止共済貸付金の時価については、元金の額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済一時貸付金)

倒産防止共済一時貸付金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 倒産防止共済基金(643,463,464,490円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価表示の対象としておりません。

III 重要な債務負担行為

該当ありません。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,604,288	-	-	2,604,288	2,478,047	97,746	-	-	-	126,241
	工具器具備品	150,725,302	-	-	150,725,302	64,775,030	30,176,956	-	-	-	85,950,272
	計	153,329,590	-	-	153,329,590	67,253,077	30,274,702	-	-	-	86,076,513
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	154,098,621	-	-	154,098,621	65,968,563	3,124,142	-	-	-	88,130,058
	構築物	3,404,732	-	-	3,404,732	2,795,658	134,884	-	-	-	609,074
	工具器具備品	1,369,110	-	-	1,369,110	1,355,424	13,693	-	-	-	13,686
	計	158,872,463	-	-	158,872,463	70,119,645	3,272,719	-	-	-	88,752,818
有形固定資産 合計	建物	156,702,909	-	-	156,702,909	68,446,610	3,221,888	-	-	-	88,256,299
	構築物	3,404,732	-	-	3,404,732	2,795,658	134,884	-	-	-	609,074
	工具器具備品	152,094,412	-	-	152,094,412	66,130,454	30,190,649	-	-	-	85,963,958
	計	312,202,053	-	-	312,202,053	137,372,722	33,547,421	-	-	-	174,829,331
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	1,049,503,922	36,990,397	-	1,086,494,319	437,357,685	163,986,005	-	-	-	649,136,634
	商標権	155,985	-	-	155,985	96,192	15,599	-	-	-	59,793
	計	1,049,659,907	36,990,397	-	1,086,650,304	437,453,877	164,001,604	-	-	-	649,196,427
非償却資産	電話加入権	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	-	80,000
	計	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	-	80,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	1,049,503,922	36,990,397	-	1,086,494,319	437,357,685	163,986,005	-	-	-	649,136,634
	電話加入権	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	-	80,000
	商標権	155,985	-	-	155,985	96,192	15,599	-	-	-	59,793
	計	1,049,739,907	36,990,397	-	1,086,730,304	437,453,877	164,001,604	-	-	-	649,276,427
投資その他の 資産	長期性預金	4,000,000,000	-	2,000,000,000	2,000,000,000						2,000,000,000
	投資有価証券	365,764,474,343	96,011,822,875	80,496,613,001	381,279,684,217						381,279,684,217 注1
	破産更生債権等	24,854,060,831	2,991,864,617	6,442,752,501	21,403,172,947						21,403,172,947 注2
	敷金保証金	160,812,885	-	-	160,812,885						160,812,885
	長期前払費用	2,004	109,574	2,004	109,574						109,574
	貸倒引当金(△)	△24,854,060,831	△1,495,530,715	△4,946,418,599	△21,403,172,947						△21,403,172,947 注3
	計	369,925,289,232	97,508,266,351	83,992,948,907	383,440,606,676						383,440,606,676

(注)1 当期増加額は、余裕資金の運用(96,011,822,875円)によるものであり、当期減少額は、一年基準により流動資産「有価証券」への振替(80,496,613,001円)によるものであります。

2 当期増加額は、事業貸付金の債権区分変更(2,991,864,617円)によるものであり、当期減少額は、事業貸付金の回収(368,673,379円)、償却(4,946,418,599円)及び区分変更(1,127,660,523円)によるものであります。

3 当期減少額は、事業貸付金の償却(△4,946,418,599円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,466,628	2,217,913	-	2,466,628	-	2,217,913	
計	2,466,628	2,217,913	-	2,466,628	-	2,217,913	

(2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第258回 利付国庫債券(10年)	5,467,475,000	5,500,000,000	5,496,845,518	-	
	第254回 利付国庫債券(10年)	995,140,000	1,000,000,000	999,767,483	-	
	国債 合計	6,462,615,000	6,500,000,000	6,496,613,001	-	
	第36号 利付商工債券(1年)	12,500,000,000	12,500,000,000	12,500,000,000	-	
	い第695号 利付商工債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	い第696号 利付商工債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	い第697号 利付商工債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	い第698号 利付商工債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	86,500,000,000	86,500,000,000	86,500,000,000	-	
	譲渡性預金(あおぞら銀行)	710,000,000	710,000,000	710,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	560,000,000	560,000,000	560,000,000	-	
	譲渡性預金(静岡銀行)	280,000,000	280,000,000	280,000,000	-	
	譲渡性預金 合計	1,550,000,000	1,550,000,000	1,550,000,000	-	
	計	94,512,615,000	94,550,000,000	94,546,613,001	-	
貸借対照表計上額合計				94,546,613,001		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第72号 利付国庫債券(20年)	2,006,000,000	2,000,000,000	2,003,445,604	-		
	第68号 利付国庫債券(20年)	1,201,956,000	1,200,000,000	1,201,100,803	-		
	第260号 利付国庫債券(10年)	495,895,000	500,000,000	499,498,539	-		
	国債 合計	3,703,851,000	3,700,000,000	3,704,044,946	-		
	い第753回 利付商工債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-		
	い第754回 利付商工債券(5年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-		
	い第721回 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-		
	い第726回 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-		
	い第732回 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-		
	上記を含む金融債 合計	318,000,000,000	318,000,000,000	318,000,000,000	-		
	第2回 成田国際空港債券	12,493,750,000	12,500,000,000	12,498,258,986	-		
	第51回 日本政策投資銀行債券	9,198,160,000	9,200,000,000	9,199,028,230	-		
	第3回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,443,675,000	7,500,000,000	7,484,304,942	-		
	第8回 福祉医療機構債券	4,997,500,000	5,000,000,000	4,999,372,212	-		
	第19回 都市再生債券	4,398,480,000	4,400,000,000	4,398,203,942	-		
	上記を含む財投機関債 合計	59,521,095,000	59,600,000,000	59,575,639,271	-		
	計	381,224,946,000	381,300,000,000	381,279,684,217	-		
	貸借対照表計上額合計				381,279,684,217		

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
共済貸付金	84,151,750,766	15,126,510,523	27,639,791,620	315,129,963	71,323,339,706	
一時貸付金	22,865,449,583	24,985,150,000	24,194,900,000	-	23,655,699,583	
計	107,017,200,349	40,111,660,523	51,834,691,620	315,129,963	94,979,039,289	

(注) 回収額には、破産更生債権等への振替額を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,692,959	4,473,255	3,692,959	-	4,473,255	
計	3,692,959	4,473,255	3,692,959	-	4,473,255	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
事業貸付金							
一般債権	83,344,971,761	△10,103,182,560	73,241,789,201	5,509,244,848	△1,939,240,913	3,570,003,935	
貸倒懸念債権	23,672,228,588	△1,934,978,500	21,737,250,088	14,971,500,970	△2,929,933,911	12,041,567,059	
破産更生債権等	24,854,060,831	△3,450,887,884	21,403,172,947	24,854,060,831	△3,450,887,884	21,403,172,947	
計	131,871,261,180	△15,489,048,944	116,382,212,236	45,334,806,649	△8,320,062,708	37,014,743,941	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	393,283,793	14,447,468	13,880,708	393,850,553	
退職一時金に係る債務	127,395,003	4,203,831	10,489,415	121,109,419	
厚生年金基金に係る債務	265,888,790	10,243,637	3,391,293	272,741,134	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	85,620,714	11,227,411	429,970	96,418,155	
退職給付引当金	307,663,079	3,220,057	13,450,738	297,432,398	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	49,139,568,429	6,540,617,273	-	55,680,185,702	注1
異常危険準備基金	22,874,660,902	-	651,105,219	22,223,555,683	注2
計	72,014,229,331	6,540,617,273	651,105,219	77,903,741,385	

(注)1 独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。
平成24事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における完済手当金準備基金の額に、当該事業年度における倒産防止共済一時貸付金利息収入、樹金、後納割増金、預金利息、有価証券利息、雑収入、償却債権取立益、貸倒引当金戻入益、倒産防止共済基金戻入益の合計額を加算し、解約手当金、前納減額金、早期償還手当金、雑費用、借入金利息、貸倒損失、貸倒引当金繰入、倒産防止共済基金繰入、業務等経理へ繰入の合計額を控除した額を算出したところ、加算額が控除額を上回ったため、当期増加となりました。

2 業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。
平成24事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における異常危険準備基金の額に、当該事業年度における政府出資金及び積み立てられた異常危険準備基金に係る運用収入の額を加算した額から、経営環境対応業務費充当額及び基金経理繰入額の合計額を控除した額を算出したところ、控除額が加算額を上回ったため、当期減少となりました。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	47,421,855,035	-	47,421,855,035	
	計	47,421,855,035	-	47,421,855,035	
資本剰余金	資本剰余金				
	損益外固定資産除売却差額	△4,960,282	-	△4,960,282	
	計	△4,960,282	-	△4,960,282	
	損益外減価償却累計額	△66,846,926	△3,272,719	△70,119,645	特定資産の減価償却による
差引計	△71,807,208	△3,272,719	-	△75,079,927	

14. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	356,881,812	423,466,439	-	780,348,251	平成23年度利益処分による増加
計	356,881,812	423,466,439	-	780,348,251	

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	未収財源措置 予定額	資金見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	102,040,180	-	-	-	-	-	-	102,040,180
平成22年度	99,833,253	-	-	-	-	-	-	99,833,253
平成24年度	-	1,517,767,000	1,157,084,423	295,035,909	240,397	-	1,452,360,729	65,406,271
計	201,873,433	1,517,767,000	1,157,084,423	295,035,909	240,397	-	1,452,360,729	267,279,704

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成21年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	平成24年度における振替はない。
	未収財源措置 予定額	
	資産見返運営 費交付金	
	資本剰余金	
計	-	

② 平成22年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	平成24年度における振替はない。
	未収財源措置 予定額	
	資産見返運営 費交付金	
	資本剰余金	
計	-	

③ 平成24年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,157,084,423
	未収財源措置予定額	295,035,909
	資産見返運営費交付金	240,397
	資本剰余金	-
計	1,452,360,729	

① 費用進行基準を採用した業務: 中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業
 ② 当該業務に係る収支(業務等経理)
 ア) 支出の額: 3,310,254,596
 (役職員給与: 490,633,846 管理諸費: 2,819,620,750)
 イ) 収入の額: 1,857,893,867
 (自己資金負担額: 1,190,000,000 情報システム最適化経費充当額: 125,250,173 法改正経費充当額: 542,643,694)
 ウ) 前期未収財源措置予定額: 295,035,909
 エ) 固定資産取得額: 240,397
 (ソフトウェア: 240,397)
 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠: 1,157,084,423
 ア) 3,310,254,596 - イ) 1,857,893,867 - ウ) 295,035,909 - エ) 240,397 = 1,157,084,423

(注) 自己資金負担額: 1,190,000,000 は、年度計画に基づく運用益充当額である。
 情報システム最適化経費充当額: 125,250,173 は、「業務・システム最適化」計画に基づいて支出した経費の異常危険準備基金充当額である。
 法改正経費充当額: 542,643,694 は、平成22年4月21日に公布された「中小企業倒産防止共済法の一部を改正する法律」に基づいて支出した経費の異常危険準備基金充当額である。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	102,040,180
	計	102,040,180
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	99,833,253
	計	99,833,253
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	65,406,271
	計	65,406,271

○運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な人員配置により人件費等が削減されたことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。
 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。

○運営費交付金債務残高の発生理由は、運営費交付金の収益化対象となる事業費が削減されたこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。
 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。

○運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な人員配置により人件費等が削減されたことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。
 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

(単位:円)

	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
事業費用、事業収益及び事業損益					
I 事業費用					
経営環境対応業務費	141,160,585,272	3,257,279,177	144,417,864,449	△171,339,000	144,246,525,449
その他	-	327,761,273	327,761,273	-	327,761,273
事業費用合計	141,160,585,272	3,585,040,450	144,745,625,722	△171,339,000	144,574,286,722
II 事業収益					
運営費交付金収益	-	1,157,084,423	1,157,084,423	-	1,157,084,423
資産見返運営費交付金戻入	-	4,146,141	4,146,141	-	4,146,141
資産見返補助金等戻入	-	162,465	162,465	-	162,465
財源措置予定額収益	-	270,403,861	270,403,861	-	270,403,861
共済事業掛金等収入	141,071,303,170	-	141,071,303,170	-	141,071,303,170
その他	3,563,640,927	1,386,537,285	4,950,178,212	△171,339,000	4,778,839,212
事業収益合計	144,634,944,097	2,818,334,175	147,453,278,272	△171,339,000	147,281,939,272
事業損益	3,474,358,825	△766,706,275	2,707,652,550	-	2,707,652,550

	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
総資産額					
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	240,479,055,663	716,206,241	241,195,261,904	-	241,195,261,904
有価証券	88,999,144,094	5,547,468,907	94,546,613,001	-	94,546,613,001
事業貸付金	94,979,039,289	-	94,979,039,289	-	94,979,039,289
貸倒引当金(△)	△15,611,570,994	-	△15,611,570,994	-	△15,611,570,994
その他	15,963,883,440	1,036,117,393	17,000,000,833	△171,339,000	16,828,661,833
流動資産合計	424,809,551,492	7,299,792,541	432,109,344,033	△171,339,000	431,938,005,033
II 固定資産					
1 有形固定資産					
有形固定資産合計	-	174,829,331	174,829,331	-	174,829,331
2 無形固定資産					
無形固定資産合計	-	649,276,427	649,276,427	-	649,276,427
3 投資その他の資産					
投資有価証券	318,000,000,000	63,279,684,217	381,279,684,217	-	381,279,684,217
破産更生債権等	21,403,172,947	-	21,403,172,947	-	21,403,172,947
貸倒引当金(△)	△21,403,172,947	-	△21,403,172,947	-	△21,403,172,947
その他	2,000,000,000	160,922,459	2,160,922,459	-	2,160,922,459
投資その他の資産合計	320,000,000,000	63,440,606,676	383,440,606,676	-	383,440,606,676
固定資産合計	320,000,000,000	64,264,712,434	384,264,712,434	-	384,264,712,434
資産合計	744,809,551,492	71,564,504,975	816,374,056,467	△171,339,000	816,202,717,467

(注)1 セグメントの区分方法は、業務省令第17条第3項に基づく区分経理の方法としております。

(注)2 各セグメントにおける中小企業倒産防止共済勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

		備考
事業費用、事業収益及び事業損益		
I 事業費用		
経営環境対応業務費	△171,339,000	
(業務等経理へ繰入)	△171,339,000	資金融通に伴う業務等経理への繰入額(基金経理)
II 事業収益		
その他	△171,339,000	
(基金経理より受入)	△171,339,000	資金融通に伴う基金経理からの受入額(業務等経理)
総資産額		
資産の部		
I 流動資産		
その他	△171,339,000	
(未収入金)	△171,339,000	資金融通に伴う基金経理に対する未収入金(業務等経理)

(注)3 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は、以下のとおりとなっております

(単位:円)

基金経理	業務等経理	計
-	3,272,719	3,272,719

(注)4 各セグメントにおける引当外賞与見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

基金経理	業務等経理	計
-	△7,358,129	△7,358,129

(注)5 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	基金経理	業務等経理	計
国からの出向職員に係るもの	-	1,347,248	1,347,248
運営費交付金が充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	-	△42,846,276	△42,846,276
計	-	△41,499,028	△41,499,028

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。